

# 四 半 期 報 告 書

(第57期第3四半期)

**ゼネラルパッカー株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期 (自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)
【会社名】	ゼネラルパッカー株式会社
【英訳名】	GENERAL PACKER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 野 研 二
【本店の所在の場所】	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地
【電話番号】	0568(23)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 大 西 章 三
【最寄りの連絡場所】	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地
【電話番号】	0568(23)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 大 西 章 三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日	自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日
売上高 (千円)	5,208,661	4,678,099	6,651,233
経常利益 (千円)	243,238	154,315	297,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	149,911	109,389	188,883
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	158,841	112,922	197,850
純資産額 (千円)	3,349,675	3,407,564	3,388,684
総資産額 (千円)	6,993,625	8,004,532	6,884,702
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.35	61.60	106.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	42.6	49.2

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	17.59	35.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は第57期第3四半期連結会計期間より、役員向け株式交付信託を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは海外事業の拡大、グループ会社間の事業連携強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は4,678百万円（前年同期比10.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益は151百万円（前年同期比37.1%減）、経常利益は154百万円（前年同期比36.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①包装機械事業

製袋自動包装機の販売台数が減少したこと等に伴い、売上高は4,183百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は185百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

#### ②生産機械事業

大型のプラント案件の販売実績が減少したことに伴い、売上高は497百万円（前年同期比36.0%減）、営業損失は34百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は8,004百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,119百万円増加いたしました。この主たる要因は、棚卸資産が1,093百万円増加したこと等によります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,596百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,100百万円増加いたしました。この主たる要因は、前受金が611百万円、仕入債務が589百万円、それぞれ増加したこと等によります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,407百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円増加いたしました。この主たる要因は、自己株式が47百万円増加したものの、利益剰余金が38百万円、資本剰余金が24百万円、それぞれ増加したこと等によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は167百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日	—	1,798,800	—	251,577	—	282,269

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,400	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,776,500	17,765	同 上
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	1,798,800	—	—
総株主の議決権	—	17,765	—

② 【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市字福寺 神明65番地	21,400	—	21,400	1.18
計	—	21,400	—	21,400	1.18

- (注) 1 平成30年3月20日付で、上記自己保有株式のうち20,000株を役員向け株式交付信託の信託財産とするため、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)を引受先とする第三者割当により処分しております。
- 2 役員向け株式交付信託に残存する当社株式のうち11,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。
- 3 役員向け株式交付信託に残存する当社株式31,200株は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 7 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年 4 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,327	1,478,231
受取手形及び売掛金	1,437,958	※1 1,255,274
仕掛品	724,631	1,735,059
原材料及び貯蔵品	329,082	411,792
未収入金	※2 204,020	※2 361,638
その他	93,312	156,145
流動資産合計	4,197,333	5,398,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	435,757	415,606
土地	646,125	646,125
その他（純額）	20,420	17,779
有形固定資産合計	1,102,303	1,079,511
無形固定資産		
のれん	696,422	669,052
技術資産	627,681	603,012
その他	150,560	139,313
無形固定資産合計	1,474,664	1,411,378
投資その他の資産	110,401	115,501
固定資産合計	2,687,369	2,606,390
資産合計	6,884,702	8,004,532
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,172,796	※1 1,762,750
1年内返済予定の長期借入金	111,996	111,996
未払法人税等	79,500	25,620
前受金	419,357	1,031,116
賞与引当金	-	64,378
役員賞与引当金	16,000	-
製品保証引当金	20,108	20,440
受注損失引当金	-	14,042
その他	494,057	467,862
流動負債合計	2,313,817	3,498,208
固定負債		
長期借入金	746,674	663,177
役員退職慰労引当金	74,500	-
株式給付引当金	-	6,412
退職給付に係る負債	37,274	39,929
その他	323,752	389,240
固定負債合計	1,182,200	1,098,759
負債合計	3,496,017	4,596,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 7 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成30年 4 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	282,269	306,392
利益剰余金	2,858,644	2,896,939
自己株式	△20,134	△67,206
株主資本合計	3,372,355	3,387,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,115	20,820
為替換算調整勘定	△1,786	△958
その他の包括利益累計額合計	16,329	19,862
純資産合計	3,388,684	3,407,564
負債純資産合計	6,884,702	8,004,532

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	5,208,661	4,678,099
売上原価	3,906,129	3,518,270
売上総利益	1,302,532	1,159,828
販売費及び一般管理費	1,061,808	1,008,372
営業利益	240,724	151,455
営業外収益		
受取利息	143	222
受取配当金	334	375
仕入割引	2,053	2,077
為替差益	-	1,676
その他	4,423	2,853
営業外収益合計	6,954	7,205
営業外費用		
支払利息	4,230	4,344
その他	210	-
営業外費用合計	4,440	4,344
経常利益	243,238	154,315
特別利益		
固定資産売却益	3,785	-
特別利益合計	3,785	-
特別損失		
固定資産売却損	543	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	543	0
税金等調整前四半期純利益	246,480	154,315
法人税、住民税及び事業税	120,538	70,583
法人税等調整額	△23,969	△25,657
法人税等合計	96,569	44,926
四半期純利益	149,911	109,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,911	109,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)
四半期純利益	149,911	109,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,187	2,705
為替換算調整勘定	1,743	827
その他の包括利益合計	8,930	3,533
四半期包括利益	158,841	112,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,841	112,922

## 【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年10月25日開催の第56期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分74,500千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(役員向け株式交付信託)

当社は、平成29年10月25日開催の第56回定時株主総会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間より、当社取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」と総称します。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

本信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

### 1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、取締役等に対して、当社が定める株式交付規程に従って、当社株式が信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間65,828千円、31,200株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	一千円	4,759千円
支払手形	一千円	30,863千円

※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
未収入金	195,386千円	303,796千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)
減価償却費	96,214千円	71,373千円
のれんの償却額	24,329千円	27,370千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 定時株主総会	普通株式	47,987	27.00	平成28年7月31日	平成28年10月26日	利益剰余金
平成29年3月3日 取締役会	普通株式	35,546	20.00	平成29年1月31日	平成29年4月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 定時株主総会	普通株式	35,546	20.00	平成29年7月31日	平成29年10月26日	利益剰余金
平成30年3月5日 取締役会	普通株式	35,546	20.00	平成30年1月31日	平成30年4月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,431,192	777,468	5,208,661	—	5,208,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,431,192	777,468	5,208,661	—	5,208,661
セグメント利益	310,296	6,375	316,672	△75,948	240,724

(注) 1 セグメント利益の調整額△75,948千円は、企業結合に係る取得関連費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、オサ機械株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、新たに報告セグメントに追加された「生産機械」の資産は2,784,673千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,183,230	494,868	4,678,099	—	4,678,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,776	2,776	△2,776	—
計	4,183,230	497,644	4,680,875	△2,776	4,678,099
セグメント利益又は損失(△)	185,364	△34,372	150,991	463	151,455

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額463千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	84.35円	61.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	149,911	109,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	149,911	109,389
普通株式の期中平均株式数(株)	1,777,331	1,775,854

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間4,554株であります。

## 2 【その他】

第57期(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで)中間配当について、平成30年3月5日開催の取締役会において、平成30年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額             | 35,546千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 20円00銭    |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年4月5日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月5日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	正	伸	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	知	輝	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。